

2009年1月30日
富士通株式会社2008年度 第3四半期
連結決算概要

目次

	頁
平成21年3月期 第3四半期決算短信	1
定性的情報・財務諸表等	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	3
2. 連結財政状態に関する定性的情報	16
3. 連結業績予想に関する定性的情報	18
4. その他	
(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	23
(2) 四半期連結財務諸表作成に係る 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	23
(3) 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	24
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	25
(2) 四半期連結損益計算書	27
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) セグメント情報	30
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	32
[参考資料]	
前四半期に係る財務諸表等	
(1) 連結損益計算書	33
(2) 連結キャッシュ・フロー計算書	35
(3) セグメント情報	36

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東 大 名

(氏名) 野副 州旦

(氏名) 山田 悦朗

TEL 03-6252-2175

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,507,679	—	13,361	—	△14,516	—	△36,120	—
20年3月期第3四半期	3,808,017	7.0	90,595	56.9	73,734	76.1	△3,808	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△17.47	—
20年3月期第3四半期	△1.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,342,960	—	990,045	—	24.3	392.20
20年3月期	3,821,963	—	1,130,176	—	24.8	458.31

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 810,756百万円 20年3月期 948,204百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700,000	△11.8	50,000	△75.6	0	△100.0	△20,000	—	△9.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他(2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」を参照して下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	2,070,018,213株	20年3月期	2,070,018,213株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,795,736株	20年3月期	1,089,749株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	2,068,009,238株	20年3月期第3四半期	2,057,958,987株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)

・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)

・為替動向、金利変動

・資本市場の動向

・価格競争の激化

・技術開発競争による市場ポジションの変化

・部品調達環境の変化

・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化

・不採算プロジェクト発生の可能性

・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、18ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

2.当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

I. 概況

【事業環境】

当第3四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、金融危機の深刻化を背景に、資産・住宅価格の下落や雇用情勢の急速な悪化により個人消費が低迷し、世界的な需要の急激な減少で企業生産が大幅に落ち込むなど、幅広い分野で景況感が一段と悪化しました。欧米の景気後退は深刻度を増し、高成長を続けてきたアジアでも急減速しました。国内経済も、景気を牽引してきた輸出が欧米向けの大幅な減少に加えてアジア向けも減少に転じたほか、円高の進行影響などもあり、企業部門を中心に急速に悪化しました。投資マインドの冷え込みで設備投資が減少に転じ、個人消費はより一層低迷しました。

IT投資については、企業の収益や資金繰り悪化を受けてハードウェア分野は減少基調で、ソフトウェア、ITサービス分野も足もとは堅調に推移しているものの、今後は投資の選別がより進むものと考えられます。厳しい経済環境の中、企業の社会的責任や総合的なリスク管理の重要性が高まり、コンプライアンスやセキュリティ対応とともにグローバル市場での競争力強化など戦略的な目的での先行投資は底堅く推移しています。

【第3四半期累計の概況】

(単位：億円)

	2007年度 第3四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕		2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	38,080	100.0	35,076	100.0	▲ 3,003	▲ 7.9
売上原価	28,417	74.6	26,175	74.6	▲ 2,241	▲ 7.9
売上総利益	9,662	25.4	8,901	25.4	▲ 761	▲ 7.9
販売費及び一般管理費	8,756	23.0	8,767	25.0	10	0.1
営業利益	905	2.4	133	0.4	▲ 772	▲ 85.3
営業外収益	322	0.8	247	0.7	▲ 74	▲ 23.3
営業外費用	490	1.3	525	1.5	35	7.2
経常利益	737	1.9	▲ 145	▲ 0.4	▲ 882	-
特別利益	161	0.4	29	0.1	▲ 131	▲ 81.5
特別損失	452	1.1	138	0.4	▲ 313	▲ 69.3
税金等調整前四半期純利益	446	1.2	▲ 253	▲ 0.7	▲ 700	-
法人税等	376	1.0	83	0.2	▲ 292	▲ 77.7
少数株主利益	108	0.3	23	0.1	▲ 85	▲ 78.4
四半期純利益	▲ 38	▲ 0.1	▲ 361	▲ 1.0	▲ 323	-

【第3四半期(直近3ヶ月)の概況】

(単位：億円)

	2007年度 第3四半期 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕		2008年度 第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	12,949	100.0	10,538	100.0	▲ 2,410	▲ 18.6
営業利益	466	3.6	▲ 251	▲ 2.4	▲ 718	-
経常利益	437	3.4	▲ 459	▲ 4.4	▲ 897	-
四半期純利益	55	0.4	▲ 407	▲ 3.9	▲ 462	-

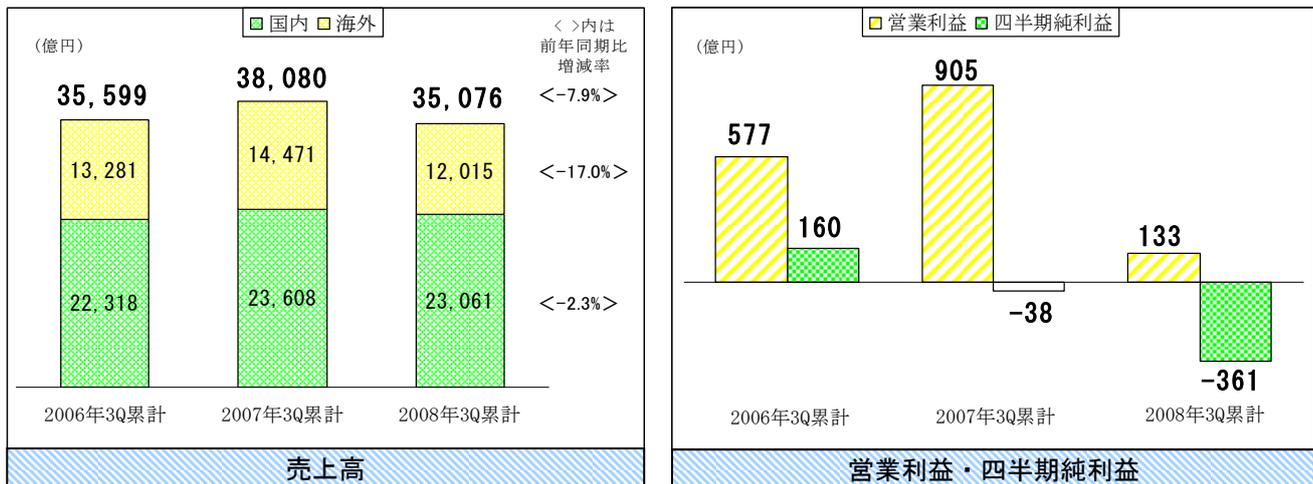
前年同四半期の金額、前年同期比（増減率）は参考として記載しております。

Ⅱ. 第 3 四半期累計

過年度の売上高及び損益、前年同期比（増減率）は参考として記載しております。

為替影響除く前年同期比増減率は、概算値にて算出しております。なお、為替影響については、第 2 四半期累計まで米ドル、ユーロ、英ポンドの主要 3 通貨を対象に算出しておりましたが、第 3 四半期以降、ほぼ全ての外国通貨に対し円高が急速に進展しているため、当第 3 四半期累計より、豪ドル、韓国ウォン等も対象に含めて算出しております。

【損益の状況】



当第 3 四半期累計の売上高は 3 兆 5, 0 7 6 億円と、前年同期比 7. 9% の減収になりました。為替の円高に伴う減収影響を除くと 3% の減収です。国内 S I ビジネスが公共、ヘルスケア分野を中心に伸長し、キャリア向けルータ装置も増収となりましたが、ロジック L S I や電子部品、携帯電話、パソコン、HDD などが大幅な減収となりました。

営業利益は 1 3 3 億円と、前年同期比 7 7 2 億円の大幅な減益になりました。売上総利益は、携帯電話基地局のコスト効率化、国内 S I ビジネスの増収効果やコスト効率化はありましたが、ロジック L S I や電子部品、携帯電話の減収影響などにより前年同期比 7 6 1 億円減少しました。売上総利益率は 2 5. 4% と、前年同期並みでした。ロジック L S I や携帯電話などの利益率は悪化しましたが、利益率の低い部品系ビジネスやコンシューマー向け製品の減収により全体としては前年同期並みの利益率となりました。販売費及び一般管理費は、テクノロジーソリューションを中心とした戦略的な先行投資費用の負担増や、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付積立不足償却額の増加はありましたが、為替影響による費用減などにより前年同期並みとなりました。

経常利益は 1 4 5 億円の損失と、前年同期比では 8 8 2 億円の悪化となりました。営業外損益は 1 1 0 億円の悪化となりました。欧州の合弁会社に係る持分法損益がパソコン、P C サーバの競争激化により悪化したほか、当第 3 四半期での急激な円高の進行に伴い為替差損が拡大しました。

ケーブルテレビ会社などの株式の売却益 2 9 億円を特別利益に計上しました。一方、閉鎖を決定した HDD 用ヘッドの製造ラインや電子部品事業などに係る減損損失 7 4 億円及び米国 Spansion Inc. など時価が著しく下落した上場株式に係る評価損 6 4 億円を特別損失に計上しました。なお、上場株式に係る評価損については金額的重要性が高まったため、第 2 四半期連結累計期間においては営業外費用に計上していた 2 3 億円を含めて特別損失に計上しています。

当第 3 四半期累計の四半期純利益は 3 6 1 億円の損失と、前年同期比 3 2 3 億円の悪化となりました。

<事業の種類別セグメント損益>

（単位：億円）

		2007年度 第3四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	前年同期比		為替影響除く 前年同期比 増減率	
					増減率(%)		
テクノロジー ソリューション	売上高	22,732	22,100	▲632	▲2.8	4%	
	営業利益	730	776	46	6.3		
	(営業利益率)	(3.2%)	(3.5%)	(0.3%)			
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	8,805	7,273	▲1,531	▲17.4	▲14%	
	営業利益	353	▲26	▲379	-		
	(営業利益率)	(4.0%)	(▲0.4%)	(▲4.4%)			
デバイス ソリューション	売上高	6,010	4,904	▲1,105	▲18.4	▲15%	
	営業利益	155	▲284	▲440	-		
	(営業利益率)	(2.6%)	(▲5.8%)	(▲8.4%)			
その他	売上高	3,891	3,659	▲232	▲6.0	▲4%	
	営業利益	103	81	▲21	▲20.9		
	(営業利益率)	(2.7%)	(2.2%)	(▲0.5%)			
消去又は全社	売上高	▲3,360	▲2,861	498	-	-%	
	営業利益	▲436	▲413	23	-		
連 結	売上高	38,080	35,076	▲3,003	▲7.9	▲3%	
	国内	23,608	23,061	▲547	▲2.3		▲2%
	海外	14,471	12,015	▲2,455	▲17.0		
	営業利益	905	133	▲772	▲85.3		
	(営業利益率)	(2.4%)	(0.4%)	(▲2.0%)			

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

<所在地別セグメント損益>

（単位：億円）

		2007年度 第3四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	前年同期比		為替影響除く 前年同期比 増減率
					増減率(%)	
国 内	売上高	29,769	28,089	▲1,680	▲5.6	▲5%
	営業利益	1,031	447	▲583	▲56.6	
	(営業利益率)	(3.5%)	(1.6%)	(▲1.9%)		
海 外	売上高	15,790	13,183	▲2,607	▲16.5	▲5%
	営業利益	311	109	▲201	▲64.8	
	(営業利益率)	(2.0%)	(0.8%)	(▲1.2%)		

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度 第3四半期累計	2008年度 第3四半期累計	前年同期比		為替影響除く 前年同期比 増減率
		〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕	〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	増減率(%)		
テクノロジー ソリューション	売上高	22,732	22,100	▲ 632	▲ 2.8	4%
	国内	13,948	14,729	781	5.6	6%
	海外	8,784	7,371	▲ 1,413	▲ 16.1	1%
	営業利益 (営業利益率)	730 (3.2%)	776 (3.5%)	46 (0.3%)	6.3	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	8,805	7,273	▲ 1,531	▲ 17.4	▲ 14%
	国内	5,562	4,859	▲ 702	▲ 12.6	▲ 13%
	海外	3,243	2,414	▲ 829	▲ 25.6	▲ 16%
	営業利益 (営業利益率)	353 (4.0%)	▲ 26 (▲ 0.4%)	▲ 379 (▲ 4.4%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	6,010	4,904	▲ 1,105	▲ 18.4	▲ 15%
	国内	3,943	3,058	▲ 885	▲ 22.4	▲ 22%
	海外	2,066	1,846	▲ 220	▲ 10.7	▲ 0%
	営業利益 (営業利益率)	155 (2.6%)	▲ 284 (▲ 5.8%)	▲ 440 (▲ 8.4%)	-	
その他	売上高	3,891	3,659	▲ 232	▲ 6.0	▲ 4%
	国内	2,659	2,626	▲ 32	▲ 1.2	▲ 1%
	海外	1,232	1,032	▲ 199	▲ 16.2	▲ 11%
	営業利益 (営業利益率)	103 (2.7%)	81 (2.2%)	▲ 21 (▲ 0.5%)	▲ 20.9	
消去又は全社	売上高	▲ 3,360	▲ 2,861	498	-	-%
	営業利益	▲ 436	▲ 413	23	-	
連結	売上高	38,080	35,076	▲ 3,003	▲ 7.9	▲ 3%
	国内	23,608	23,061	▲ 547	▲ 2.3	▲ 2%
	海外	14,471	12,015	▲ 2,455	▲ 17.0	▲ 3%
	営業利益 (営業利益率)	905 (2.4%)	133 (0.4%)	▲ 772 (▲ 2.0%)	▲ 85.3	

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2007年度 第3四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	前年同期比		為替影響除く 前年同期比 増減率
			増減率(%)	増減率(%)	
テクノロジーソリューション	22,732	22,100	▲ 632	▲ 2.8	4%
サービス	17,999	17,490	▲ 508	▲ 2.8	4%
ソリューション／S I	8,729	8,820	90	1.0	4%
インフラサービス	8,877	8,324	▲ 553	▲ 6.2	5%
その他	391	346	▲ 45	▲ 11.6	▲ 12%
システムプラットフォーム	4,733	4,609	▲ 123	▲ 2.6	1%
システムプロダクト	2,418	2,199	▲ 218	▲ 9.1	▲ 7%
ネットワークプロダクト	2,315	2,410	95	4.1	10%
ユビキタスプロダクトソリューション	8,805	7,273	▲ 1,531	▲ 17.4	▲ 14%
パソコン／携帯電話	6,179	5,046	▲ 1,133	▲ 18.3	▲ 17%
HDD	2,490	2,086	▲ 404	▲ 16.2	▲ 7%
その他	135	141	5	4.1	4%
デバイスソリューション	6,010	4,904	▲ 1,105	▲ 18.4	▲ 15%
LSI	3,870	3,188	▲ 682	▲ 17.6	▲ 15%
電子部品他	2,140	1,716	▲ 423	▲ 19.8	▲ 15%

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2007年度 第3四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	前年同期比	
			増減率(%)	増減率(%)
テクノロジーソリューション	730 (3.2%)	776 (3.5%)	46 (0.3%)	6.3
サービス	829 (4.6%)	754 (4.3%)	▲ 74 (▲ 0.3%)	▲ 9.0
システムプラットフォーム	▲ 99 (▲ 2.1%)	21 (0.5%)	120 (2.6%)	-

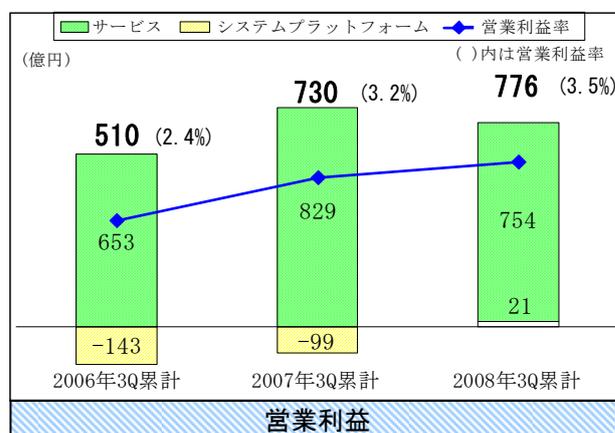
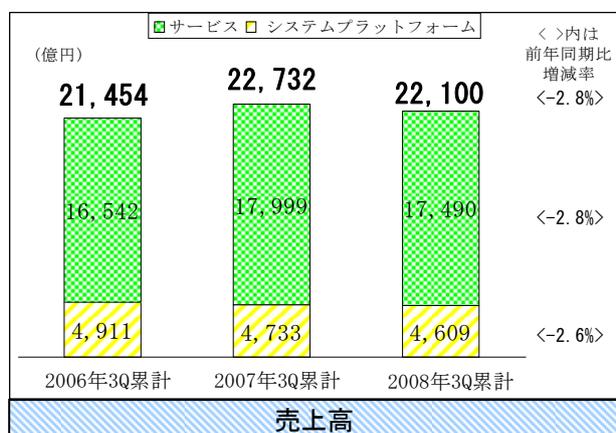
注) () 内は営業利益率であります。

【セグメント別の状況】

セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

(1) テクノロジーソリューション



	2008年3Q(累計)	前年同期比増減率
売上高	22,100 億円	▲ 2.8%
国内	14,729	5.6
海外	7,371	▲ 16.1

2008年3Q(3ヶ月)	前年同期比増減率
6,851 億円	▲ 10.5%
4,767	2.0
2,084	▲ 30.1

	2008年3Q(累計)	前年同期比
営業利益	776 億円	46 億円

2008年3Q(3ヶ月)	前年同期比
202 億円	▲ 140 億円

売上高は第3四半期累計で2兆2,100億円と、前年同期比2.8%の減収になりました。国内は5.6%の増収です。SIビジネスを中心にサービス事業が伸長したほか、キャリア向けルータ装置などが増収となりました。海外は16.1%の減収ですが、為替の影響を除くとほぼ前年同期並みです。UNIXサーバなどが減収となりましたが、欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心にサービス事業が伸長しました。

営業利益は776億円と、前年同期比46億円の増益になりました。欧州でのサービス事業で民需系ビジネス拡大に伴う初期コストの負担やコスト効率化の遅れがあったほか、為替による悪化影響がありましたが、携帯電話基地局のコスト効率化やキャリア向けルータ装置の増収効果のほか、国内SIビジネスの増収効果、コスト効率化などにより増益となりました。

① サービス

	2008年3Q(累計)	前年同期比増減率
売上高	17,490 億円	▲ 2.8%
国内	11,469	4.8
海外	6,021	▲ 14.7

2008年3Q(3ヶ月)	前年同期比増減率
5,448 億円	▲ 10.6%
3,754	2.7
1,694	▲ 30.6

	2008年3Q(累計)	前年同期比
営業利益	754 億円	▲ 74 億円

2008年3Q(3ヶ月)	前年同期比
242 億円	▲ 105 億円

売上高は第3四半期累計で1兆7,490億円と、前年同期比2.8%の減収になりました。国内は4.8%の増収です。SIビジネスが公共、ヘルスケア分野を中心に伸長したほか、アウトソーシングサービスも増収となりました。海外は14.7%の減収となりましたが、為替の影響を除くと4%の増収です。欧州大陸向けを中心に民需系ビジネスが伸長しました。

営業利益は754億円と、前年同期比では74億円の減益となりましたが、退職給付積立不足償却額の負担増や為替影響といった特殊要因を除くとほぼ前年同期並みでした。欧州大陸向けを中心とした民需系ビジネス拡大に伴う初期コストの負担やコスト効率化の遅れによる悪化影響はありましたが、国内S Iビジネスの増収効果やコスト効率化でこれを補いました。一方、直近3ヶ月は欧州の民需系ビジネスなどの悪化により為替などの特殊要因を除いても減益となりました。

当社グループは10月に、グローバルビジネス強化の一環として北米におけるフォーメーションの見直しを行い、富士通コンサルティング、富士通コンピュータシステムズ及び富士通ランザクションソリューションズの3社を、新設した持株会社「富士通ノースアメリカ・ホールディングズ」の子会社とする経営統合を実施しました。この統合により営業活動の一体化を進め、北米でのプレゼンス向上や経営の効率化を目指してまいります。

② システムプラットフォーム

	2008年3Q（累計）	前年同期比増減率	2008年3Q（3ヶ月）	前年同期比増減率
売上高	4,609 億円	▲ 2.6 %	1,402 億円	▲ 10.1 %
国内	3,260	8.3	1,012	▲ 0.7
海外	1,349	▲ 21.7	389	▲ 27.9

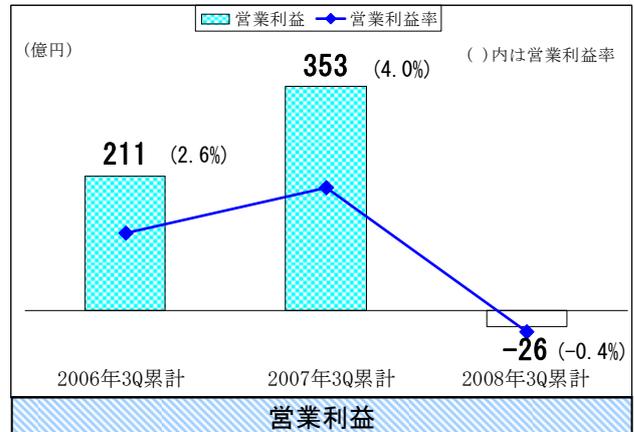
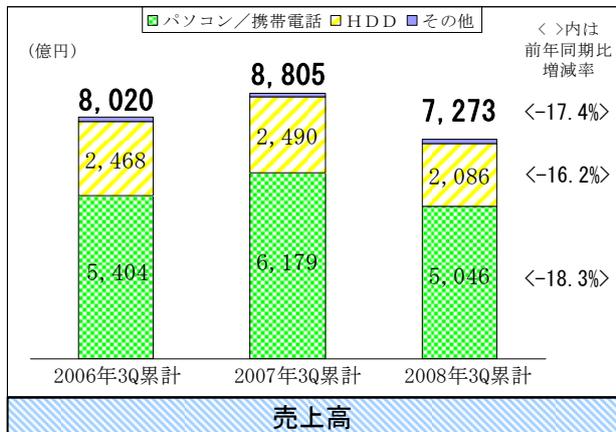
	2008年3Q（累計）	前年同期比	2008年3Q（3ヶ月）	前年同期比
営業利益	21 億円	120 億円	▲ 40 億円	▲ 34 億円

売上高は第3四半期累計で4,609億円と、前年同期比2.6%の減収となりました。国内は8.3%の増収です。キャリア向けルータ装置やサーバ関連が伸長しました。海外は21.7%の減収となり、為替の影響を除くと11%の減収です。UNIXサーバが、欧州や北米での景気悪化影響を受けたほか、前年同期に新機種の販売開始に伴う一時的な需要の重複が生じたことなどにより減収となりました。

営業利益は21億円と、前年同期比120億円の改善となり、前年同期の99億円の赤字から黒字に転換しました。海外向けUNIXサーバの減収影響はありましたが、国内での携帯電話基地局のコスト効率化やキャリア向けルータ装置の増収効果などによります。一方、直近3ヶ月は北米での景気悪化影響などにより前年同期比で34億円悪化しました。

当社は、独シーメンス社と同社が50%出資する富士通シーメンスコンピュータズ（FSC）の株式を2009年4月に当社が取得して、当社の完全子会社とすることで合意いたしました。当社はFSCがもつEMEA（欧州・中近東・アフリカ）地域における優秀な人材を確保し、プロダクト開発力を強化することにより世界市場に向けたプロダクト戦略を加速させ、グローバル展開するITサービス事業を支える基盤づくりを図ってまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



	2008年3Q(累計)	前年同期比増減率
売上高	7,273 億円	▲ 17.4 %
国内	4,859	▲ 12.6
海外	2,414	▲ 25.6

	2008年3Q(3ヶ月)	前年同期比増減率
営業利益	2,059 億円	▲ 32.6 %
国内	1,411	▲ 25.4
海外	648	▲ 44.3

	2008年3Q(累計)	前年同期比
営業利益	▲ 26 億円	▲ 379 億円

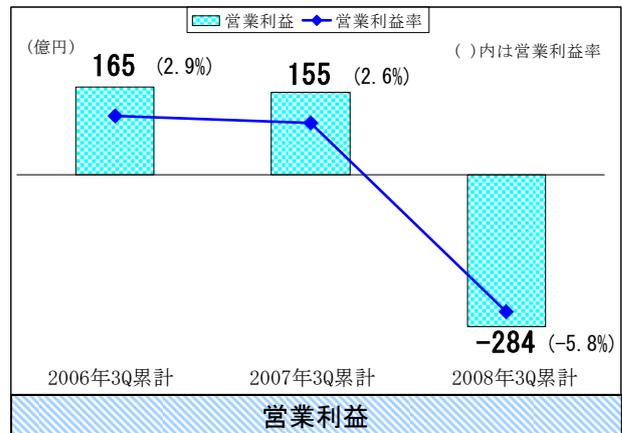
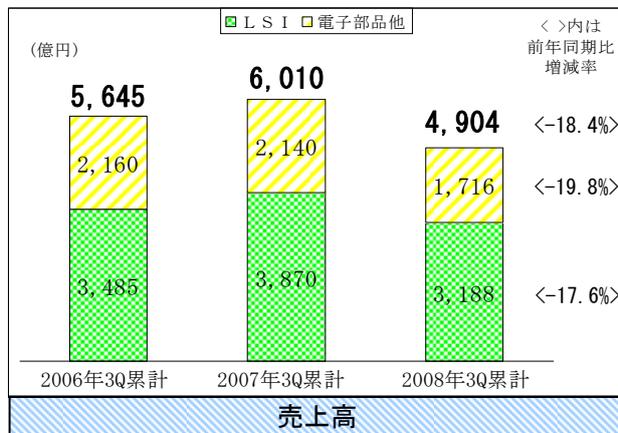
	2008年3Q(3ヶ月)	前年同期比
営業利益	▲ 115 億円	▲ 250 億円

売上高は第3四半期累計で7,273億円と、前年同期比17.4%の減収になりました。国内は12.6%の減収です。携帯電話が買替サイクル長期化の影響などにより減収となったほか、パソコンは価格競争の激化に加え、企業向け需要の伸び悩みもあり減収となりました。第1四半期は6.7%の増収でしたが、第2四半期は17.7%の減収、第3四半期は25.4%の減収となり市況の厳しさが増えています。海外は25.6%の減収となり、為替の影響を除くと16%の減収です。HDDや欧州向けパソコンが競争激化の影響を受けました。

営業利益は26億円の損失と、前年同期比379億円の大幅な悪化となりました。携帯電話の減収影響や高機能化に伴うコスト増加影響のほか、パソコン、HDDは競争激化の影響を受けました。ユビキタスプロダクトソリューション合計の第3四半期の営業利益は115億円の損失となり、第2四半期累計の88億円の利益から大幅に悪化しました。携帯電話の高機能化に伴うコスト増加影響やHDDがグローバルな競争激化の影響を受けたほか、HDD用ヘッドの生産減少による影響もあり損失が拡大したことによります。

なお、当社は2009年1月に、損失が継続しているHDD用ヘッド事業について、長野工場にある製造ラインを閉鎖することを決定しました。これに伴い製造装置等に係る減損損失53億円を特別損失に計上しました。

(3) デバイスソリューション



	2008年3Q(累計)	前年同期比増減率
売上高	4,904 億円	▲ 18.4 %
国内	3,058	▲ 22.4
海外	1,846	▲ 10.7

	2008年3Q(3ヶ月)	前年同期比増減率
営業利益	1,394 億円	▲ 31.3 %
国内	919	▲ 30.8
海外	474	▲ 32.2

	2008年3Q(累計)	前年同期比
営業利益	▲ 284 億円	▲ 440 億円

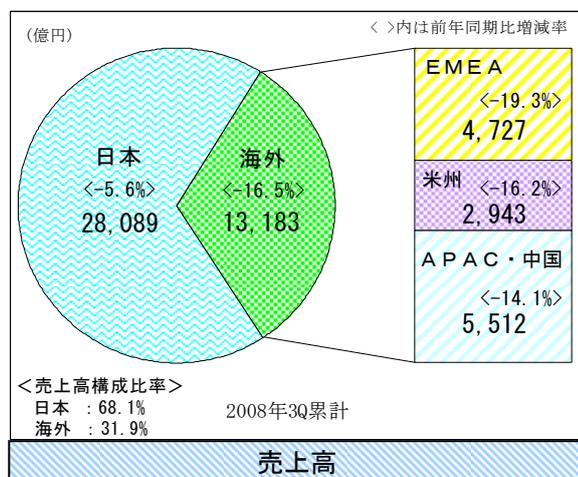
	2008年3Q(3ヶ月)	前年同期比
営業利益	▲ 211 億円	▲ 305 億円

売上高は第 3 四半期累計で 4,904 億円と、前年同期比 18.4% の減収になりました。国内は 22.4% の減収です。65nm ロジック製品は増収となりましたが、90nm ロジック製品や基盤ロジック製品はデジタル家電、自動車関連を中心に幅広い分野での在庫調整の影響を受け減収となりました。また、携帯電話向けフラッシュメモリ、電子部品他も市況悪化の影響により減収となりました。第 1 四半期は 13.5% の減収、第 2 四半期は 22.4% の減収で、第 3 四半期は 30.8% の減収と所要低迷が深刻化してきております。海外は 10.7% の減収ですが、為替の影響を除くとほぼ前年同期並みでした。

営業利益は 284 億円の損失となりました。ロジック LSI は景気低迷を受けた第 2 四半期後半からの所要減少に伴う減収影響や、製造ラインの稼働率低下の影響により損失が拡大しました。また、電子部品他も第 3 四半期からの急激な所要減少や為替影響により第 3 四半期累計で損失に転じました。前年同期比はデバイスソリューション合計で 440 億円の大幅な悪化となりました。

急激な市場環境の悪化を受け、当社グループは 2009 年 1 月に、LSI の収益体質強化に向けた緊急施策として需要に応じた製造体制への再編と間接業務の効率化を実施することを決定いたしました。現在稼働中の前工程製造ラインのうち 6 インチ 3 ラインを 1 ラインに、8 インチ 4 ラインを 3 ラインに集約・統合いたします。また、LSI 事業グループ内で重複する間接業務を統合することで間接費用の削減を実施いたします。これらの施策の実施にあたり、約 2,000 名の従業員の富士通グループ内での再配置を進めていく予定です。

<所在地別>



〔営業利益〕

（単位：億円）

	2008年度 3Q（累計）	前年 同期比	2008年度 3Q（3ヶ月）	前年 同期比
日本	447 (1.6%)	▲ 583 (▲ 1.9%)	▲ 173 (▲ 2.0%)	▲ 638 (▲ 6.6%)
海外	109 (0.8%)	▲ 201 (▲ 1.2%)	41 (1.1%)	▲ 104 (▲ 1.6%)
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	16 (0.3%)	▲ 96 (▲ 1.6%)	13 (1.0%)	▲ 52 (▲ 2.3%)
米州	10 (0.3%)	▲ 70 (▲ 2.0%)	▲ 4 (▲ 0.5%)	▲ 35 (▲ 3.2%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	83 (1.5%)	▲ 35 (▲ 0.3%)	31 (2.1%)	▲ 17 (▲ 0.1%)

注) () 内は営業利益率

日本は売上高2兆8,089億円と、第3四半期累計では5.6%の減収になりました。第1四半期は2.5%の増収でしたが、第2四半期は3.7%の減収、第3四半期は15.0%の減収になりました。サービス事業、キャリア向けルータ装置は増収となりましたが、ロジックLSIや電子部品、パソコン、携帯電話、HDDは減収となりました。営業利益は447億円と、前年同期比583億円の減益になりました。携帯電話基地局のコスト効率化やキャリア向けルータ装置の増収効果のほか、サービス事業の増収効果、コスト効率化はありましたが、ロジックLSIや電子部品、パソコン、携帯電話の減収影響などにより減益となりました。

海外は売上高が1兆3,183億円となりました。前年同期比では16.5%の減収となり、為替の影響を除くと5%の減収です。営業利益は109億円と、前年同期比201億円の減益になりました。

EMEAは売上高が4,727億円となりました。前年同期比では19.3%の減収ですが、為替の影響を除くとほぼ前年同期並みです。光伝送システムやHDDが減収となったものの、サービス事業が欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に伸ばしました。営業利益は16億円と、前年同期比では96億円の大幅な減益になりました。光伝送システムは次世代ネットワークに係る開発費負担の減少により損失が縮小しましたが、サービス事業における民需系ビジネスの拡大に伴う初期コストの負担やコスト効率化の遅れがあったほか、為替による悪化影響もありました。

米州は売上高が2,943億円となりました。前年同期比では16.2%の減収となり、為替の影響を除くと7%の減収です。光伝送システムが増収となりましたが、UNIXサーバやパソコン、HDDは減収となりました。サービス事業は第1四半期では増収でしたが、第2四半期以降は北米の景気悪化の影響により減収となりました。営業利益は10億円と、前年同期比70億円の減益になりました。次世代ネットワークに係る先行投資費用の負担増のほか、UNIXサーバやパソコン、HDD、サービス事業の減収影響などによります。

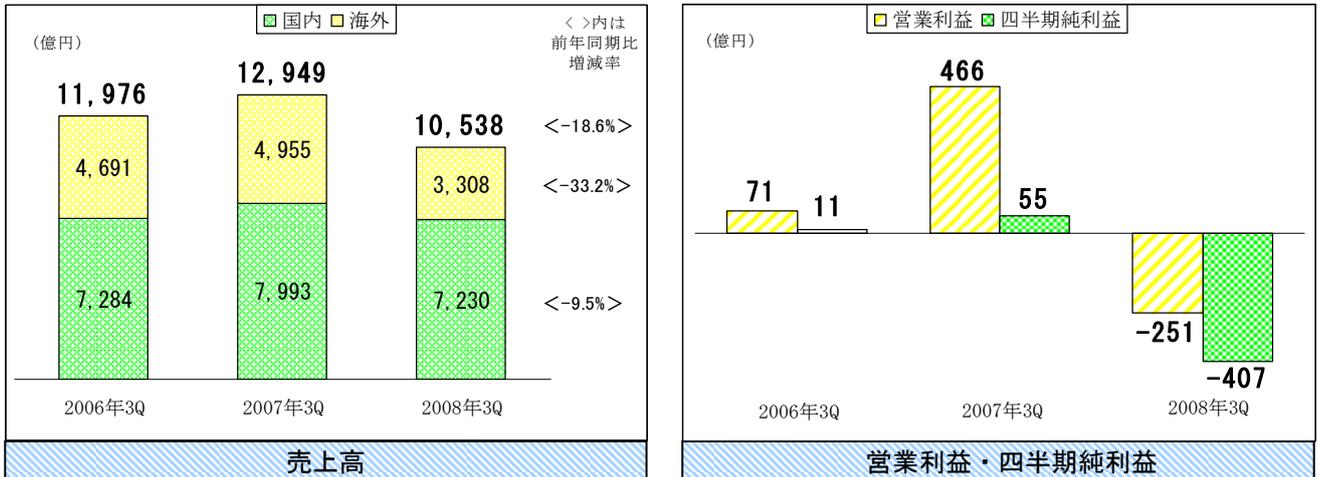
APAC・中国は売上高が5,512億円となりました。前年同期比では14.1%の減収となり、為替の影響を除くと8%の減収です。営業利益は83億円と、前年同期比35億円の減益になりました。LSIや電子部品の減収影響のほか、為替による悪化影響もありました。

Ⅲ. 第 3 四半期（直近 3 ヶ月）

過年度の売上高及び損益、前年同期比（増減率）は参考として記載しております。

為替影響除く前年同期比増減率は、概算値にて算出しております。なお、為替影響については、第 2 四半期まで米ドル、ユーロ、英ポンドの主要 3 通貨を対象に算出しておりましたが、第 3 四半期以降、ほぼ全ての外国通貨に対し円高が急速に進展しているため、当第 3 四半期より、豪ドル、韓国ウォン等も対象に含めて算出しております。

【損益の状況】



当第 3 四半期の売上高は 1 兆 5 3 8 億円と、前年同期比 1 8. 6% の減収になりました。国内は 9. 5% の減収です。S I ビジネスを中心にサービス事業は伸長しましたが、ロジック L S I や電子部品が所要低迷により減収となり、携帯電話が買替サイクル長期化の影響により減収となったほか、パソコンは競争激化の影響を受けました。海外は 3 3. 2% の減収となり、為替の影響を除くと 1 2% の減収です。HDD やパソコン、電子部品が減収となりました。また U N I X サーバが、欧州や北米での景気悪化影響を受けたほか、前年同期に新機種の販売開始に伴う一時的な需要の重複が生じたことなどにより減収となりました。

営業利益は 2 5 1 億円の損失と、前年同期比 7 1 8 億円の悪化となりました。ロジック L S I や電子部品、HDD、パソコン、携帯電話、サーバの減収影響などにより売上総利益が前年同期比 8 3 4 億円減少しました。販売費及び一般管理費は、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付積立不足償却額の増加はありましたが、為替影響や開発費用の効率化などにより前年同期比 1 1 5 億円減少しました。

2 0 0 4 年度第 1 四半期に営業赤字を計上した後は堅調なサービス事業の支えもあり、継続して営業黒字を計上してきましたが、ロジック L S I や電子部品、HDD などの大幅な悪化に加え、海外での景気後退などによりシステムプラットフォームが悪化し、サービス事業も減益になったことから当第 3 四半期は営業赤字となりました。

経常利益は 4 5 9 億円の損失と、前年同期比 8 9 7 億円の悪化となりました。営業外損益は第 3 四半期での急激な円高進行に伴い為替差損 1 3 4 億円を計上したほか、欧州でのパソコン、P C サーバの競争激化による合弁会社の販売不振で持分法損益が悪化したことなどにより前年同期比 1 7 8 億円悪化しました。

閉鎖を決定した HDD 用ヘッドの製造ラインに係る減損損失 5 3 億円及び米国 Spansion Inc. など時価の著しく下落した株式の評価損 4 0 億円を特別損失に計上しました。

当第 3 四半期の四半期純利益は 4 0 7 億円の損失と、前年同期比 4 6 2 億円の悪化となりました。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度 第3四半期	2008年度 第3四半期	前年同期比		為替影響除く 前年同期比 増減率
		〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕	〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕		増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	7,657	6,851	▲ 806	▲ 10.5	▲ 0%
	国内	4,674	4,767	92	2.0	2%
	海外	2,983	2,084	▲ 899	▲ 30.1	▲ 4%
	営業利益 (営業利益率)	342 (4.5%)	202 (3.0%)	▲ 140 (▲ 1.5%)	▲ 41.0	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	3,054	2,059	▲ 995	▲ 32.6	▲ 28%
	国内	1,891	1,411	▲ 479	▲ 25.4	▲ 25%
	海外	1,163	648	▲ 515	▲ 44.3	▲ 33%
	営業利益 (営業利益率)	134 (4.4%)	▲ 115 (▲ 5.6%)	▲ 250 (▲ 10.0%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	2,030	1,394	▲ 636	▲ 31.3	▲ 27%
	国内	1,329	919	▲ 409	▲ 30.8	▲ 31%
	海外	701	474	▲ 226	▲ 32.2	▲ 19%
	営業利益 (営業利益率)	94 (4.6%)	▲ 211 (▲ 15.2%)	▲ 305 (▲ 19.8%)	-	
その他	売上高	1,354	1,052	▲ 301	▲ 22.3	▲ 20%
	国内	938	777	▲ 161	▲ 17.2	▲ 17%
	海外	415	274	▲ 140	▲ 33.8	▲ 27%
	営業利益 (営業利益率)	45 (3.3%)	3 (0.4%)	▲ 41 (▲ 2.9%)	▲ 91.2	
消去又は全社	売上高	▲ 1,148	▲ 819	329	-	-%
	営業利益	▲ 150	▲ 131	19	-	
連結	売上高	12,949	10,538	▲ 2,410	▲ 18.6	▲ 11%
	国内	7,993	7,230	▲ 763	▲ 9.5	▲ 10%
	海外	4,955	3,308	▲ 1,646	▲ 33.2	▲ 12%
	営業利益 (営業利益率)	466 (3.6%)	▲ 251 (▲ 2.4%)	▲ 718 (▲ 6.0%)	-	

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2007年度 第3四半期 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕	2008年度 第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕	前年同期比		為替影響除く 前年同期比 増減率
			増減率(%)	増減率(%)	
テクノロジーソリューション	7,657	6,851	▲ 806	▲ 10.5	▲ 0%
サービス	6,097	5,448	▲ 648	▲ 10.6	1%
ソリューション／S I	2,946	2,731	▲ 215	▲ 7.3	▲ 2%
インフラサービス	3,011	2,587	▲ 423	▲ 14.1	5%
その他	139	129	▲ 9	▲ 6.9	▲ 7%
システムプラットフォーム	1,560	1,402	▲ 157	▲ 10.1	▲ 6%
システムプロダクト	780	658	▲ 122	▲ 15.7	▲ 14%
ネットワークプロダクト	779	744	▲ 35	▲ 4.5	3%
ユビキタスプロダクトソリューション	3,054	2,059	▲ 995	▲ 32.6	▲ 28%
パソコン／携帯電話	2,109	1,460	▲ 649	▲ 30.8	▲ 30%
HDD	897	560	▲ 337	▲ 37.5	▲ 24%
その他	47	38	▲ 8	▲ 18.4	▲ 18%
デバイスソリューション	2,030	1,394	▲ 636	▲ 31.3	▲ 27%
L S I	1,291	963	▲ 328	▲ 25.4	▲ 21%
電子部品他	739	431	▲ 308	▲ 41.6	▲ 37%

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2007年度 第3四半期 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕	2008年度 第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕	前年同期比	
			増減率(%)	増減率(%)
テクノロジーソリューション	342 (4.5%)	202 (3.0%)	▲ 140 (▲ 1.5%)	▲ 41.0
サービス	348 (5.7%)	242 (4.4%)	▲ 105 (▲ 1.3%)	▲ 30.4
システムプラットフォーム	▲ 5 (▲ 0.3%)	▲ 40 (▲ 2.9%)	▲ 34 (▲ 2.6%)	-

注) () 内は営業利益率であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2008年度 第3四半期 (2008年12月末)	2007年度 (2008年3月末)	増 減	ご参考 2007年度 第3四半期 (2007年12月末)
資産の部				
流動資産	18,868	21,699	▲ 2,831	22,834
（受取手形及び売掛金）	(7,638)	(10,179)	(▲ 2,540)	(9,977)
（たな卸資産）	(4,218)	(3,831)	(387)	(4,720)
固定資産	14,561	16,520	▲ 1,958	17,579
（有形固定資産）	(7,730)	(8,397)	(▲ 667)	(8,738)
（投資その他の資産）	(4,732)	(5,927)	(▲ 1,195)	(6,525)
資産合計	33,429	38,219	▲ 4,790	40,414
負債の部				
流動負債	16,324	16,113	211	17,726
（支払手形及び買掛金）	(5,401)	(7,721)	(▲ 2,320)	(7,864)
（短期借入金及び1年内社債）	(5,370)	(1,602)	(3,768)	(3,053)
固定負債	7,204	10,804	▲ 3,600	11,547
（社債及び長期借入金）	(4,393)	(7,271)	(▲ 2,877)	(7,275)
負債合計	23,529	26,917	▲ 3,388	29,273
純資産の部				
株主資本	8,591	9,116	▲ 525	8,573
評価・換算差額等	▲ 484	365	▲ 849	763
少数株主持分	1,792	1,819	▲ 27	1,804
純資産合計	9,900	11,301	▲ 1,401	11,141
負債純資産合計	33,429	38,219	▲ 4,790	40,414
現金及び現金同等物の期末残高	4,818	5,478	▲ 660	5,682
有利子負債残高	9,763	8,873	890	10,328
ネット有利子負債残高	4,945	3,394	1,550	4,645
自己資本	8,107	9,482	▲ 1,374	9,336

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

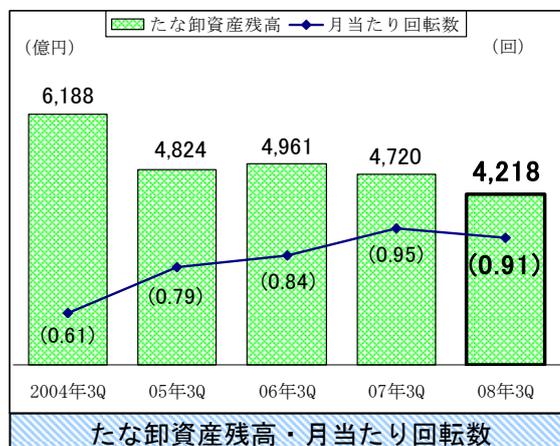
	2007年度 第3四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕	2008年度 第3四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	446	▲ 253	▲ 700
減価償却費／のれん償却額	2,016	2,156	139
投資有価証券売却損益（▲は益）	▲ 141	▲ 29	111
たな卸資産評価損	250	-	▲ 250
売上債権の増減額（▲は増加）	434	1,956	1,521
たな卸資産の増減額（▲は増加）	▲ 880	▲ 539	341
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲ 348	▲ 2,063	▲ 1,715
その他	▲ 577	▲ 603	▲ 25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201	621	▲ 579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,107	▲ 1,442	664
投資有価証券の売却による収入	447	128	▲ 319
その他	▲ 506	▲ 557	▲ 51
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,166	▲ 1,872	294
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	▲ 965	▲ 1,250	▲ 285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,155	556	▲ 1,598
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,682	4,818	▲ 864

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は3兆3,429億円と、前年度末から4,790億円、第2四半期末からは2,371億円減少しました。流動資産は前年度末における高いレベルの売掛金の回収に加え、第3四半期の売上の低迷などにより前年度末比2,831億円減少しました。たな卸資産は4,218億円と、当年度末の売上に対応するためサービス部門を中心に前年度末比387億円増加しました。前年同期末からは501億円減少しましたが、資産効率を示す月当たり回転数は0.91回とほぼ前年同期末並みとなりました。固定資産は、第3四半期以降の上場株式の急激な時価下落などにより投資その他の資産が前年度末比1,195億円減少しました。

負債残高は2兆3,529億円と、買掛金の減少などにより前年度末比3,388億円減少しました。有利子負債は9,763億円と、前年度末比890億円増加しました。社債は10月の普通社債500億円の償還などにより829億円減少しましたが、借入金は運転資金調達などにより1,719億円増加しました。D/Eレシオは1.20倍、ネットD/Eレシオは0.61倍となりました。なお、2009年5月に償還期限を迎える転換社債の償還資金2,500億円については前年度の転換社債の発行等による調達資金を安定運用しています。この転換社債の発行による影響を除くとD/Eレシオは0.96倍です。

純資産は9,900億円と、前年度末から1,401億円、第2四半期末からは1,148億円減少しました。第3四半期における四半期純損失の計上による株主資本の減少に加えて、ファナック株式などの含み益の減少や一部の持合株式が含み損に転じたほか円高の進行に伴い評価・換算差額等がマイナスとなったことによります。この結果、自己資本比率は24.3%と、前年度末比0.5ポイント悪化しました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは621億円のプラスとなりました。前年同期比では、税金等調整前四半期純利益の減少などにより579億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてサービス事業を中心とした設備の取得により1,872億円のマイナスとなりました。前年同期比では294億円の支出減となりました。前年同期には三重工場300mmラインの取得に伴う支出があったため、有形固定資産の取得による支出が664億円減少したほか、関連会社株式等の売却収入があり、投資有価証券の売却による収入が319億円減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,250億円のマイナスと、前年同期比285億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還1,466億円や配当金の支払い244億円などがあった一方、運転資金の一部を短期借入金や社債発行で調達したことにより556億円のプラスとなりました。前年同期には転換社債2,000億円及び普通社債1,000億円の発行による収入があったため、前年同期比では1,598億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,818億円と前年度末比660億円、前年同期末比864億円減少しました。

(ご参考) 財務指標

	2008年度 第3四半期 (2008年12月末)	2007年度 (2008年3月末)	増 減	2007年度 第3四半期 (2007年12月末)
D/Eレシオ	1.20倍	0.94倍	0.26倍	1.11倍
ネットD/Eレシオ	0.61倍	0.36倍	0.25倍	0.50倍
株主資本比率	25.7%	23.9%	1.8%	21.2%
自己資本比率	24.3%	24.8%	▲0.5%	23.1%

注1) D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

注2) ネットD/Eレシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

10月の予想公表以後、欧米を中心に景気後退が急速に深まり、世界経済の低迷は深刻さを増しております。国内においても、企業収益の悪化による設備投資の急速な縮小や、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷などにより、マイナス成長が持続する見通しです。

ITサービスについては、金融、製造分野などでは厳しさが見られるものの、公共分野を中心に全体としては比較的堅調に推移しています。ロジックLSIにおいては、10月以降、デジタル家電、自動車、携帯電話向け等全ての分野で市況が一段と悪化し、生産調整局面の長期化も見込まれるなど、当面の間厳しい状況が続くものと見込んでおります。パソコンは企業向けを中心とした需要減少や低価格機への需要シフト、購入部品の円高差益を原資とした販売価格の引き下げなどにより競争が激化し、携帯電話についても、買替サイクルの長期化や端末価格の上昇などにより販売の伸び悩みが顕著であります。また、HDDも景気後退により需要が大幅に減少しているほか、価格競争がますます厳しさを増しています。

このような事業環境を踏まえ、通期の業績予想について、以下の通り修正いたします。

売上高は10月公表時の計画から3,500億円減額し、4兆7,000億円とします。光伝送システム、パソコン/携帯電話、HDD、ロジックLSI、電子部品の市況悪化や競争激化に伴う減収影響を織り込んだほか、第3四半期に入って以降も引き続き円高が進行していることから、米ドル、ユーロ、英ポンドなどについて、下半期の為替レートを見直したことにより1,000億円の減収影響を織り込みました。

営業利益は1,000億円減額し、500億円とします。テクノロジーソリューションは、第3四半期以降の円高進行に伴う為替影響や光伝送システムの減収影響などを織り込み、200億円減額いたします。なお、今回予想で為替による悪化影響50億円を追加したサービス事業では、10月公表時にも50億円の悪化影響を織り込み、堅調に推移する国内SIビジネスでの利益上積みによりカバーできると見込んでおりましたが、景気後退により実現が難しくなりました。ユビキタスプロダクトソリューション、デバイスソリューションは、市況悪化に伴うパソコン/携帯電話やHDD、ロジックLSI、電子部品を中心とした減収影響などにより、それぞれ200億円、450億円減額いたします。

経常利益は、営業利益の減額のほか、急激な円高進行に伴う為替差損や、持分法損益の悪化を織り込み、ゼロに修正いたします。

当年度の特別損失は株式の評価損及び設備関連費用で約250億円を見込んでいます。この中には第4四半期に生産ラインの統廃合を決定したロジックLSI事業に係る損失約100億円が含まれています。これらを踏まえて、当期純利益は200億円の損失に修正いたします。

当社グループは、お客様の価値から見た事業の選択と集中を図りビジネス構造の徹底的な効率化を一層進めることによりプロダクトとサービスの両輪でのグローバルビジネス体制の強化を進めてまいります。

(単位：億円)

	2007年度 通期 (実績)	2008年度 通期 (予想)	10月公表比	内、為替影響
売上高	53,308	47,000	▲ 3,500	▲ 1,000
営業利益	2,049	500	▲ 1,000	▲ 100
経常利益	1,628	0	▲ 1,200	▲ 200
当期純利益	481	▲ 200	▲ 800	▲ 150

※第4四半期業績予想前提：1ドル=90円（100円）、1ユーロ=120円（125円）、1ポンド=120円（160円）
（ ）内は10月公表時の前提

<営業利益 主要セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	1,801	1,900	▲ 200	▲ 70
サービス	1,404	1,700	▲ 150	▲ 50
システムプラットフォーム	397	200	▲ 50	▲ 20
ユビキタスプロダクトソリューション	525	0	▲ 200	20
デバイスソリューション	182	▲ 700	▲ 450	▲ 50

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度 (実績)	2008年度(予想)			前年比		為替影響除く 前年同期比 増減率
			10月時予想	今回予想	差異	増減率(%)		
テクノロジー ソリューション	売上高	32,722	32,400	30,900	▲1,500	▲1,822	▲5.6	2%
	国内	21,022	21,900	21,600	▲300	577	2.7	3%
	海外	11,700	10,500	9,300	▲1,200	▲2,400	▲20.5	▲0%
	営業利益 (営業利益率)	1,801 (5.5%)	2,100 (6.5%)	1,900 (6.1%)	▲200 (▲0.4%)	98 (0.6%)	5.4	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	11,889	10,500	9,500	▲1,000	▲2,389	▲20.1	▲16%
	国内	7,613	7,100	6,600	▲500	▲1,013	▲13.3	▲13%
	海外	4,276	3,400	2,900	▲500	▲1,376	▲32.2	▲22%
	営業利益 (営業利益率)	525 (4.4%)	200 (1.9%)	- (-%)	▲200 (▲1.9%)	▲525 (▲4.4%)	▲100.0	
デバイス ソリューション	売上高	7,967	6,700	5,700	▲1,000	▲2,267	▲28.5	▲25%
	国内	5,214	4,200	3,600	▲600	▲1,614	▲31.0	▲31%
	海外	2,753	2,500	2,100	▲400	▲653	▲23.7	▲13%
	営業利益 (営業利益率)	182 (2.3%)	▲250 (▲3.7%)	▲700 (▲12.3%)	▲450 (▲8.6%)	▲882 (▲14.6%)	-	
その他	売上高	5,268	5,100	4,700	▲400	▲568	▲10.8	▲9%
	国内	3,610	3,600	3,400	▲200	▲210	▲5.8	▲6%
	海外	1,657	1,500	1,300	▲200	▲357	▲21.6	▲16%
	営業利益 (営業利益率)	142 (2.7%)	100 (2.0%)	- (-%)	▲100 (▲2.0%)	▲142 (▲2.7%)	▲100.0	
消去又は全社	売上高	▲4,539	▲4,200	▲3,800	400	739	-	-%
	営業利益	▲603	▲650	▲700	▲50	▲96	-	
連結	売上高	53,308	50,500	47,000	▲3,500	▲6,308	▲11.8	▲6%
	国内	34,072	33,600	32,300	▲1,300	▲1,772	▲5.2	▲5%
	海外	19,236	16,900	14,700	▲2,200	▲4,536	▲23.6	▲7%
	営業利益 (営業利益率)	2,049 (3.8%)	1,500 (3.0%)	500 (1.1%)	▲1,000 (▲1.9%)	▲1,549 (▲2.7%)	▲75.6	

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 為替影響については、第2四半期連結累計期間まで、米ドル、ユーロ、英ポンドの主要3通貨を対象に算出していましたが、第3四半期以降、ほぼ全ての外国通貨に対し円高が急速に進展しているため、当第3四半期連結累計期間より、豪ドル、韓国ウォン等も対象に含めて算出しております。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)			前年比		為替影響除く 前年比 増減率
		10月時予想	今回予想	差異	増減率 (%)		
テクノロジーソリューション	32,722	32,400	30,900	▲ 1,500	▲ 1,822	▲ 5.6	2%
サービス	25,593	25,500	24,300	▲ 1,200	▲ 1,293	▲ 5.1	3%
ソリューション/S I	12,588	13,100	12,400	▲ 700	▲ 188	▲ 1.5	2%
インフラサービス	12,152	11,600	11,100	▲ 500	▲ 1,052	▲ 8.7	5%
その他	852	800	800	-	▲ 52	▲ 6.1	▲ 6%
システムプラットフォーム	7,128	6,900	6,600	▲ 300	▲ 528	▲ 7.4	▲ 4%
システムプロダクト	3,704	3,500	3,400	▲ 100	▲ 304	▲ 8.2	▲ 7%
ネットワークプロダクト	3,424	3,400	3,200	▲ 200	▲ 224	▲ 6.6	▲ 0%
ユビキタスプロダクトソリューション	11,889	10,500	9,500	▲ 1,000	▲ 2,389	▲ 20.1	▲ 16%
パソコン/携帯電話	8,370	7,500	6,900	▲ 600	▲ 1,470	▲ 17.6	▲ 17%
HDD	3,327	2,800	2,400	▲ 400	▲ 927	▲ 27.9	▲ 17%
その他	191	200	200	-	8	4.2	4%
デバイスソリューション	7,967	6,700	5,700	▲ 1,000	▲ 2,267	▲ 28.5	▲ 25%
L S I	5,088	4,300	3,800	▲ 500	▲ 1,288	▲ 25.3	▲ 22%
電子部品他	2,879	2,400	1,900	▲ 500	▲ 979	▲ 34.0	▲ 29%

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 為替影響については、第2四半期連結累計期間まで、米ドル、ユーロ、英ポンドの主要3通貨を対象に算出しておりましたが、第3四半期以降、ほぼ全ての外国通貨に対し円高が急速に進展しているため、当第3四半期連結累計期間より、豪ドル、韓国ウォン等も対象に含めて算出しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)			前年比	
		10月時予想	今回予想	差異	増減率 (%)	
テクノロジーソリューション	1,801 (5.5%)	2,100 (6.5%)	1,900 (6.1%)	▲ 200 (▲ 0.4%)	98 (0.6%)	5.4
サービス	1,404 (5.5%)	1,850 (7.3%)	1,700 (7.0%)	▲ 150 (▲ 0.3%)	295 (1.5%)	21.0
システムプラットフォーム	397 (5.6%)	250 (3.6%)	200 (3.0%)	▲ 50 (▲ 0.6%)	▲ 197 (▲ 2.6%)	▲ 49.6

注) () 内は営業利益率であります。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	第3四半期累計		第4四半期		2008年度 第4四半期 10月公表比
	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)	
米ドル	117 (113)	103 (96)	105	90	▲ 10
ユーロ	163 (164)	151 (127)	158	120	▲ 5
英ポンド	236 (231)	187 (152)	208	120	▲ 40

注）（ ）内は第3四半期（10月1日～12月31日）の平均為替レートであります。

ご参考）1円の為替変動による2008年度第4四半期営業利益への影響額（概算）

米ドル	3億円
ユーロ	1億円
英ポンド	1億円

②研究開発費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通 期		2008年度通期 10月公表比
	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)	
研究開発費	1,947	1,937	2,587	2,600	▲ 100
売上高比	5.1%	5.5%	4.9%	5.5%	0.2%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通 期		2008年度通期 10月公表比
	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)	
テクノロジーソリューション	579	739	816	1,000	▲ 100
ユビキタスプロダクトソリューション	219	141	276	200	▲ 50
デバイスソリューション	930	338	1,173	400	▲ 150
全社共通他	146	157	225	250	▲ 50
設備投資合計	1,876	1,375	2,490	1,850	▲ 350
減価償却費	1,466	1,629	2,005	2,200	▲ 50

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第3四半期累計		通 期		2008年度通期 10月公表比
	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)	
当期純利益	▲ 38	▲ 361	481	▲ 200	▲ 800
減価償却費及びのれん償却額	2,016	2,156	2,792	2,950	▲ 50
その他増減	▲ 777	▲ 1,172	▲ 53	▲ 200	▲ 300
(A)営業キャッシュ・フロー	1,201	621	3,220	2,550	▲ 1,150
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 2,166	▲ 1,872	▲ 2,839	▲ 2,400	350
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	▲ 965	▲ 1,250	381	150	▲ 800
(D)財務キャッシュ・フロー	2,155	556	623	▲ 500	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	1,189	▲ 694	1,004	▲ 350	▲ 800

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	通 期		前 年 比	2008年度通期 10月公表比
	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)		
出 荷 台 数	881	760	▲ 121	▲ 120

注) 当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. の出荷台数を含んでおります。

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	通 期		前 年 比	2008年度通期 10月公表比
	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)		
出 荷 台 数	590	440	▲ 150	▲ 35

⑦HDDの生産台数

(単位：万台)

	通 期		前 年 比	2008年度通期 10月公表比
	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)		
生 産 台 数	3,707	3,605	▲ 102	▲ 225

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準及び適用指針の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

上記実務対応報告の適用に伴う、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、30 ページ「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載しております。

当社グループの海外連結子会社においては、平成 17 年度の英国の Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用済でしたが、第 1 四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。第 1 四半期連結会計期間より新たに IFRS を適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が 1,585 百万円減少しております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

従来、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については進行基準を適用しておりましたが、請負工事に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりました。「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）が平成 21 年 4 月 1 日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、当第 3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。

上記会計基準及び適用指針の適用に伴う、当第 3 四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、30 ページ「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載しております。

また、採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる将来の損失見込額を「工事契約等損失引当金」に含めて当連結会計年度より表示しております。なお、前連結会計年度においては、当該損失見込額（6,135 百万円）を主に「流動負債」の「その他」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

(3) 開示対象特別目的会社に関する事項の変更

当社は、平成 15 年度に特例有限会社による特別目的会社を利用し、不動産の流動化を実施いたしました。土地及び建物について信託設定し、受領した信託受益権を特別目的会社に譲渡しました。また、特別目的会社と匿名組合契約を締結し、当該契約により出資しました。

平成 20 年 12 月に、当社は、特別目的会社から土地及び建物に係る信託受益権を取得し、当該特別目的会社との匿名組合契約を解約いたしました。

当第 3 四半期連結累計期間における特別目的会社との取引金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 第 3 四半期 連結会計期間末残高	主な損益	
		項 目	金 額
取得した不動産	25,745	分配益	727
匿名組合未収分配金等	7,887	解散分配益	4,559

(注) 分配益及び解散分配益は、「営業外収益」の「受取配当金」として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,881	276,759
受取手形及び売掛金	763,820	1,017,916
有価証券	188,694	272,649
商品及び製品	187,590	169,662
仕掛品	151,451	137,215
原材料及び貯蔵品	82,802	76,229
繰延税金資産	70,660	80,958
その他	145,171	143,794
貸倒引当金	△6,258	△5,245
流動資産合計	1,886,811	2,169,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	287,773	294,348
機械及び装置（純額）	179,888	239,100
工具、器具及び備品（純額）	170,051	177,146
土地	114,920	105,584
建設仮勘定	20,429	23,586
有形固定資産合計	773,061	839,764
無形固定資産		
ソフトウェア	138,962	134,435
のれん	48,785	68,411
その他	22,136	16,709
無形固定資産合計	209,883	219,555
投資その他の資産		
投資有価証券	282,763	393,586
繰延税金資産	57,712	54,480
その他	140,102	153,488
貸倒引当金	△7,372	△8,847
投資その他の資産合計	473,205	592,707
固定資産合計	1,456,149	1,652,026
資産合計	3,342,960	3,821,963

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,140	772,164
短期借入金	211,259	50,687
1年内償還予定の社債	325,793	109,540
リース債務	38,487	38,535
未払法人税等	9,166	26,529
未払費用	265,779	367,321
製品保証引当金	18,087	19,961
工事契約等損失引当金	5,588	—
役員賞与引当金	—	223
その他	218,177	226,380
流動負債合計	1,632,476	1,611,340
固定負債		
社債	380,800	680,000
長期借入金	58,528	47,109
リース債務	44,953	62,632
退職給付引当金	133,924	155,578
電子計算機買戻損失引当金	24,515	27,082
リサイクル費用引当金	5,519	4,856
繰延税金負債	58,369	89,027
再評価に係る繰延税金負債	576	576
その他	13,255	13,587
固定負債合計	720,439	1,080,447
負債合計	2,352,915	2,691,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	248,974	249,038
利益剰余金	287,712	338,903
自己株式	△2,131	△869
株主資本合計	859,180	911,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,041	89,879
繰延ヘッジ損益	1,827	124
土地再評価差額金	2,452	2,449
為替換算調整勘定	△100,744	△55,945
評価・換算差額等合計	△48,424	36,507
新株予約権	26	—
少数株主持分	179,263	181,972
純資産合計	990,045	1,130,176
負債純資産合計	3,342,960	3,821,963

(2) 四半期連結損益計算書

①第3四半期〔累計〕

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,507,679
売上原価	2,617,572
売上総利益	890,107
販売費及び一般管理費	876,746
営業利益	13,361
営業外収益	
受取利息	6,784
受取配当金	11,484
雑収入	6,451
営業外収益合計	24,719
営業外費用	
支払利息	13,815
持分法による投資損失	7,270
為替差損	11,375
固定資産廃棄損	3,672
雑支出	16,464
営業外費用合計	52,596
経常損失(△)	△14,516
特別利益	
投資有価証券売却益	2,998
特別利益合計	2,998
特別損失	
減損損失	7,466
投資有価証券評価損	6,401
特別損失合計	13,867
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,385
法人税、住民税及び事業税	10,602
法人税等調整額	△2,215
法人税等合計	8,387
少数株主利益	2,348
四半期純損失(△)	△36,120

②第3四半期〔直近3ヶ月〕

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,053,897
売上原価	804,738
売上総利益	249,159
販売費及び一般管理費	274,340
営業損失(△)	△25,181
営業外収益	
受取利息	1,810
受取配当金	7,359
雑収入	1,844
営業外収益合計	11,013
営業外費用	
支払利息	4,104
持分法による投資損失	2,338
為替差損	13,473
固定資産廃棄損	1,394
雑支出	10,434
営業外費用合計	31,743
経常損失(△)	△45,911
特別利益	
投資有価証券売却益	91
特別利益合計	91
特別損失	
減損損失	5,343
投資有価証券評価損	4,084
特別損失合計	9,427
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,247
法人税、住民税及び事業税	△5,470
法人税等調整額	△5,273
法人税等合計	△10,743
少数株主損失(△)	△3,751
四半期純損失(△)	△40,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△25,385
減価償却費	202,991
減損損失	7,466
のれん償却額	12,612
引当金の増減額 (△は減少)	△15,168
受取利息及び受取配当金	△18,268
支払利息	13,815
持分法による投資損益 (△は益)	7,270
固定資産廃棄損	6,253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,998
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,401
売上債権の増減額 (△は増加)	195,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,367
その他	△47,538
小計	82,792
利息及び配当金の受取額	22,978
利息の支払額	△16,065
法人税等の支払額	△27,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△144,291
有形固定資産の売却による収入	7,887
無形固定資産の取得による支出	△45,198
投資有価証券の取得による支出	△15,788
投資有価証券の売却による収入	12,816
その他	△2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171,562
長期借入れによる収入	20,983
長期借入金の返済による支出	△871
社債の発行による収入	66,925
社債の償還による支出	△146,662
配当金の支払額	△24,460
その他	△31,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,785
現金及び現金同等物の期首残高	547,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	481,831

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

①当第3四半期[直近3ヶ月]（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	664,719	182,106	128,602	78,470	1,053,897	-	1,053,897
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,421	23,845	10,885	26,788	81,939	△81,939	-
計	685,140	205,951	139,487	105,258	1,135,836	△81,939	1,053,897
営業利益又は営業損失（△）	20,228	△11,508	△21,148	398	△12,030	△13,151	△25,181

②当第3四半期[累計]（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,138,754	643,528	454,366	271,031	3,507,679	-	3,507,679
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	71,307	83,871	36,104	94,897	286,179	△286,179	-
計	2,210,061	727,399	490,470	365,928	3,793,858	△286,179	3,507,679
営業利益又は営業損失（△）	77,606	△2,622	△28,461	8,192	54,715	△41,354	13,361

注1) 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2) 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

1. テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、専用端末装置（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）、ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、情報システム及びネットワーク設置工事、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

2. ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD（ハードディスクドライブ）、光送受信モジュール

3. デバイスソリューション

LSI（ロジック、システムメモリ）、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

4. その他

オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板

3) 23ページ「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

①当第3四半期[直近3ヶ月]（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	760,492	133,371	78,015	82,019	1,053,897	-	1,053,897
(2) セグメント間の 内部売上高	98,199	1,632	4,047	70,419	174,297	△174,297	-
計	858,691	135,003	82,062	152,438	1,228,194	△174,297	1,053,897
営業利益又は営業損失（△）	△17,301	1,396	△439	3,190	△13,154	△12,027	△25,181

②当第3四半期[累計]（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,453,438	466,125	279,843	308,273	3,507,679	-	3,507,679
(2) セグメント間の 内部売上高	355,510	6,663	14,459	242,987	619,619	△619,619	-
計	2,808,948	472,788	294,302	551,260	4,127,298	△619,619	3,507,679
営業利益又は営業損失（△）	44,754	1,638	1,021	8,310	55,723	△42,362	13,361

注1) 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
2. 米州…………… 米国、カナダ
3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3) 23ページ「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【海外売上高】

①当第3四半期[直近3ヶ月]（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	146,853	84,799	99,196	330,848
II 連結売上高				1,053,897
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.0	8.0	9.4	31.4

②当第3四半期[累計]（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	510,483	316,837	374,244	1,201,564
II 連結売上高				3,507,679
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.6	9.0	10.7	34.3

注1) 国又は地域区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
2. 米州…………… 米国、カナダ
3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4) 23ページ「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 剰余金の配当

平成20年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間に剰余金の配当を行った結果、利益剰余金が10,345百万円減少しております。また、平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づき、第3四半期連結会計期間に剰余金の配当を行った結果、利益剰余金が10,336百万円減少しております。

② 海外連結子会社の国際財務報告基準（IFRS）適用

当社グループの海外連結子会社においては、平成17年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等でIFRSを適用済でしたが、第1四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。第1四半期連結会計期間より新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。

③ 連結子会社の増加

主に㈱PFU、㈱富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー㈱の非連結子会社を第1四半期連結会計期間より連結子会社としたことにより、利益剰余金が7,027百万円増加しております。

[参考資料] 前四半期に係る財務諸表等

(1) 連結損益計算書

① 前第3四半期 [累計]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	3,808,017
売上原価	2,841,735
売上総利益	966,282
販売費及び一般管理費	875,687
営業利益	90,595
営業外収益	
受取利息	7,694
受取配当金	6,859
持分法による投資利益	5,112
雑収入	12,545
営業外収益合計	32,210
営業外費用	
支払利息	16,105
為替差損	1,077
固定資産廃棄損	7,942
雑支出	23,947
営業外費用合計	49,071
経常利益	73,734
特別利益	
投資有価証券売却益	14,101
持分変動利益	2,074
特別利益合計	16,175
特別損失	
たな卸資産評価損	25,045
投資有価証券評価損	19,888
減損損失	289
特別損失合計	45,222
税金等調整前四半期純利益	44,687
法人税、住民税及び事業税	31,395
法人税等調整額	6,239
法人税等合計	37,634
少数株主利益	10,861
四半期純損失(△)	△3,808

② 前第3四半期 [3ヶ月]

(単位：百万円)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1日 至 平成19年12月31日)	
売上高	1,294,904
売上原価	962,330
売上総利益	332,574
販売費及び一般管理費	285,911
営業利益	46,663
営業外収益	
受取利息	2,695
受取配当金	2,153
持分法による投資利益	2,749
雑収入	3,853
営業外収益合計	11,450
営業外費用	
支払利息	5,974
為替差損	710
固定資産廃棄損	1,469
雑支出	6,161
営業外費用合計	14,314
経常利益	43,799
特別利益	
投資有価証券売却益	2,495
持分変動利益	72
特別利益合計	2,567
特別損失	
投資有価証券評価損	19,888
特別損失合計	19,888
税金等調整前四半期純利益	26,478
法人税、住民税及び事業税	10,498
法人税等調整額	5,937
法人税等合計	16,435
少数株主利益	4,513
四半期純利益	5,530

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間	
(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	44,687
減価償却費	187,353
減損損失	289
のれん償却額	14,342
引当金の増減額(△は減少)	△10,994
受取利息及び受取配当金	△14,741
支払利息	16,059
持分法による投資損益(△は益)	△5,112
固定資産廃棄損	10,779
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,101
投資有価証券評価損益(△は益)	19,888
たな卸資産評価損	25,045
売上債権の増減額(△は増加)	43,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,832
その他	△29,919
小計	164,180
利息及び配当金の受取額	14,867
利息の支払額	△15,210
法人税等の支払額	△43,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△210,787
有形固定資産の売却による収入	2,504
無形固定資産の取得による支出	△41,772
投資有価証券の取得による支出	△19,208
投資有価証券の売却による収入	44,750
その他	7,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	115,185
長期借入れによる収入	10,066
長期借入金の返済による支出	△34,924
社債の発行による収入	302,553
社債の償還による支出	△103,713
配当金の支払額	△15,777
その他	△57,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,540
現金及び現金同等物の期首残高	448,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	568,245

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

①前第3四半期[3ヶ月]（自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	736,087	272,163	188,488	98,166	1,294,904	-	1,294,904
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,687	33,318	14,606	37,241	114,852	△114,852	-
計	765,774	305,481	203,094	135,407	1,409,756	△114,852	1,294,904
営業利益又は営業損失（△）	34,267	13,492	9,434	4,530	61,723	△15,060	46,663

②前第3四半期[累計]（自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,187,514	786,898	557,165	276,440	3,808,017	-	3,808,017
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	85,770	93,673	43,850	112,711	336,004	△336,004	-
計	2,273,284	880,571	601,015	389,151	4,144,021	△336,004	3,808,017
営業利益又は営業損失（△）	73,002	35,307	15,591	10,350	134,250	△43,655	90,595

注1) 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2) 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

1. テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、専用端末装置（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）、ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、情報システム及びネットワーク設置工事、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

2. ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD（ハードディスクドライブ）、光送受信モジュール

3. デバイスソリューション

LSI（ロジック、システムメモリ）、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

4. その他

オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板

【所在地別セグメント情報】

①前第3四半期[3ヶ月]（自平成19年10月1日至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	866,581	198,191	109,017	121,115	1,294,904	-	1,294,904
(2) セグメント間の 内部売上高	143,687	2,093	4,913	104,730	255,423	△255,423	-
計	1,010,268	200,284	113,930	225,845	1,550,327	△255,423	1,294,904
営業利益又は営業損失（△）	46,543	6,657	3,065	4,894	61,159	△14,496	46,663

②前第3四半期[累計]（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,549,732	578,531	335,805	343,949	3,808,017	-	3,808,017
(2) セグメント間の 内部売上高	427,255	7,282	15,514	297,977	748,028	△748,028	-
計	2,976,987	585,813	351,319	641,926	4,556,045	△748,028	3,808,017
営業利益又は営業損失（△）	103,117	11,246	8,059	11,831	134,253	△43,658	90,595

注1) 国又は地域の区分は地理的の近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
2. 米州…………… 米国、カナダ
3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

【海外売上高】

①前第3四半期[3ヶ月]（自平成19年10月1日至平成19年12月31日）（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	223,827	124,693	147,019	495,539
II 連結売上高				1,294,904
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.3	9.6	11.4	38.3

②前第3四半期[累計]（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	640,653	384,936	421,556	1,447,145
II 連結売上高				3,808,017
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.8	10.1	11.1	38.0

注1) 国又は地域の区分は地理的の近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
2. 米州…………… 米国、カナダ
3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。